

大崎町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

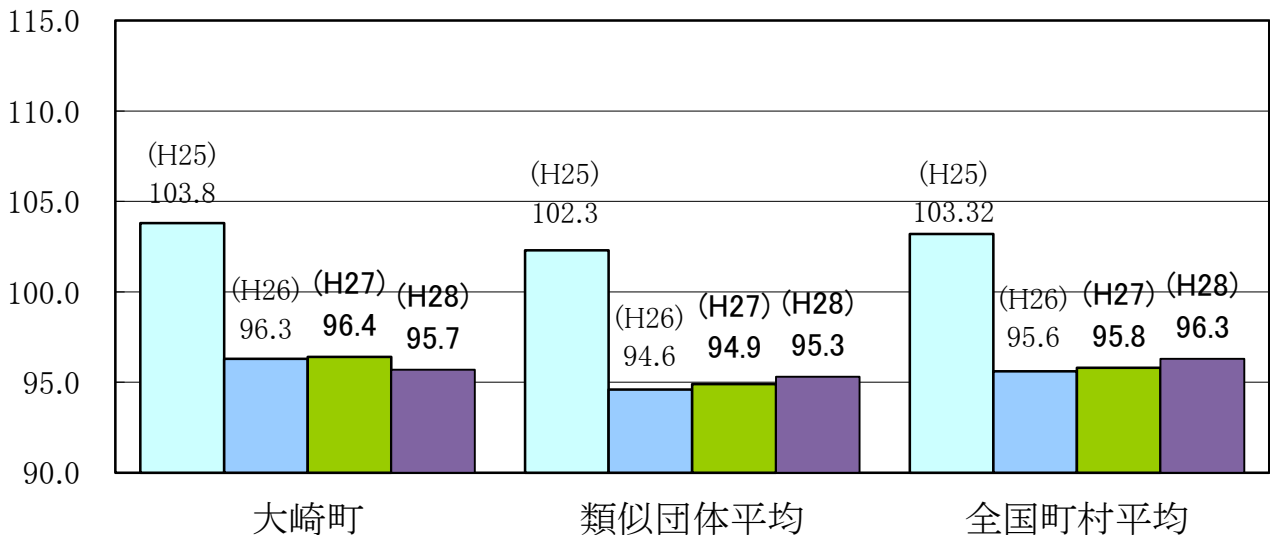
区分	住民基本台帳人口 (28年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 26年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
27年度	13,879	9,908,383	350,812	1,182,240	11.9	17.1

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与				一人当たり 給与費 B/A	(参考) III-0平均 一人当たり給与 千円
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	
27年度	125	489,674	49,584	187,950	727,208	5,818	5,557

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、27年4月1日現在の人数である。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
 3 平成25年は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値である。

※ 平成28年4月1日のラスパイレス指数が、3年前に比べ1ポイント以上上昇している理由及び改善の見込み

(4) 給与改定の状況 ※本町では人事委員会を設置していません。

①月例給

区 分	人事委員会の勧告				給 与 改 定 率	(参考) 国 の 改 定 率
	民間給与 A 円	公務員給与 B 円	較差 A-B 円	勧 告 (改定率) %		
27年度	—	—	(— %)	—	—	—

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額である。

②特別給(期末・勤勉手当)

区 分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国 の 年 間 支 給 月 数
	民間の支給 割合 A 月	公務員の 支給月数 B 月	較差 A-B 月	勧 告 (改定月数) 月		
27年度	—	—	—	—	—	—

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は、期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】 国の給与制度の総合的見直しにおいては俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

① 給料表の見直し (実施)

(給料表の改定実施時期) 平成27年4月1日

(内容) 一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引下げ。若年層について1級のみ据え置きとし、高年齢層については、最大4%の引下げ。激変緩和ため、3年間(平成30年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施。

② 地域手当の見直し

地域手当は支給実績が無いため対象外。

③ その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当については、国と同様に見直しを実施。(平成27年4月1日から)

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成28年4月1日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
大崎町	42.9 歳	317,095 円	346,784 円	341,211 円
鹿児島県	44.9 歳	328,300 円	404,242 円	362,366 円
国	43.6 歳	331,816 円	—	410,984 円
類似団体	41.8 歳	303,965 円	344,996 円	328,396 円

②技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参 考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
大崎町	51.0歳	7人	299,657円	309,229円	306,443円	—	—	—	—
うち用務員	48.7歳	5人	293,680円	305,840円	303,180円	用務員	55.2歳	199,900円	1.53
うちその他の 技能労務職	56.8歳	2人	314,600円	317,700円	314,600円	—	—	—	—
鹿児島県	52.9歳	299人	334,800円	383,933円	361,918円	—	—	—	—
国	50.4歳	2,876人	287,447円	—	329,358円	—	—	—	—
類似団体	49.5歳	7人	276,423円	295,761円	285,979円	—	—	—	—

区 分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
大崎町	5,046,148円	—	—
うち用務員	4,984,680円	— 円	— 円
うちその他の 技能労務職	5,199,750円	— 円	— 円

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成25～27年の3ヶ年平均)

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成28年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（平成28年4月1日現在）

区 分		大崎町	鹿児島県	国
一般行政職	大学卒	166,100 円	176,700 円	176,700 円
	高校卒	144,600 円	144,600 円	144,600 円
技能労務職	高校卒	137,900 円	151,500 円	— 円
	中学卒	126,400 円	134,000 円	— 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（平成28年4月1日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	- 円	- 円	372,540 円	- 円
	高校卒	- 円	- 円	363,000 円	393,800 円
技能労務職	高校卒	- 円	- 円	- 円	- 円
	中学卒	- 円	- 円	- 円	- 円

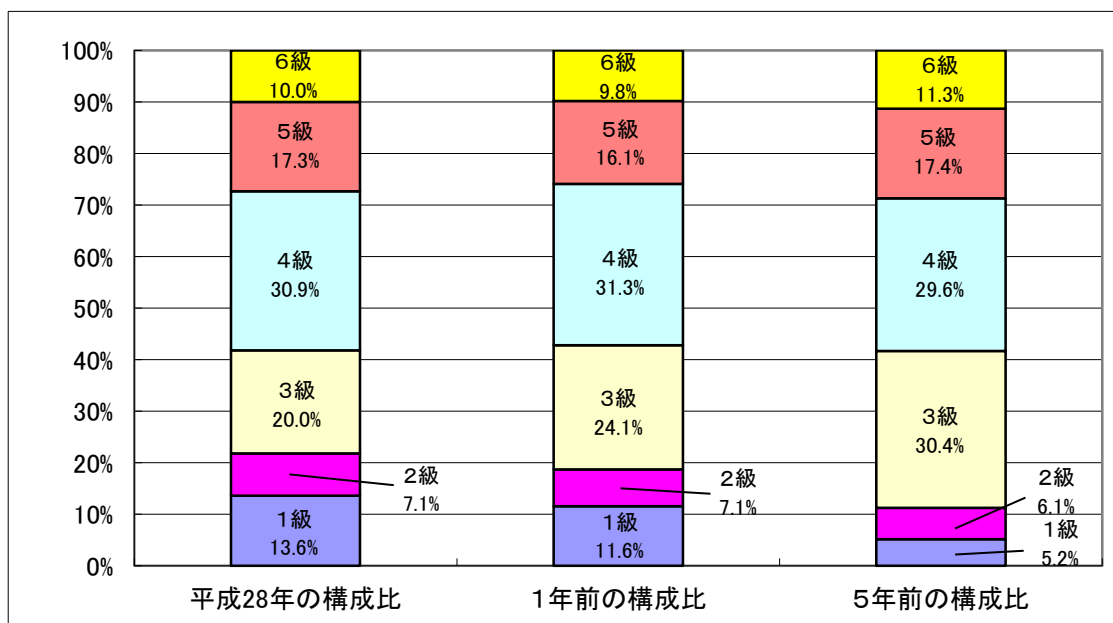
※経験年数については、当該年数の対象者が少ない又はいないため、近似の年数を合算して算出又は空欄としています。

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（平成28年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1 級	主事・技師・書記	15 人	13.6 %	140,100 円	246,100 円
2 級	主事・技師・書記	9 人	8.2 %	190,200 円	303,000 円
3 級	主任・主任書記・主査	22 人	20.0 %	226,400 円	348,800 円
4 級	主幹・係長	34 人	30.9 %	259,900 円	379,800 円
5 級	参事・課長補佐・次長・室長・書記長・支所長	19 人	17.3 %	286,200 円	391,800 円
6 級	課長・事務局長	11 人	10.0 %	317,000 円	409,000 円
7 級	課長・事務局長	- 人	- %	361,300 円	443,700 円

- (注) 1 大崎町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

平成28年4月2日から平成29年4月1日までにおける運用	大崎町		国	
	管理職員	一般職員	指定管理職員	一般職員
イ 人事評価を実施した			○	○
標準に加え、上位及び下位の区分も適用			○	○
標準に加え、上位の区分も適用				
標準に加え、下位の区分も適用				
標準の区分のみ適用				
ロ 人事評価を実施していない	○	○		

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

大 崎 町	鹿 児 島 県	国
1人当たり平均支給額(27年度) 1,481 千円	1人当たり平均支給額(27年度) 1,623 千円	—
(27年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60 月分 1.60 月分 (1.45)月分 (0.75)月分	(27年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60 月分 1.60 月分 (1.45)月分 (0.75)月分	(27年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60 月分 1.60 月分 (1.45)月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5～20% ・管理職加算10%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5～20% ・管理職加算10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

平成28年4月2日から平成29年4月1日までにおける運用	大崎町		国	
	管理職員	一般職員	指定管理職員	一般職員
イ 人事評価を実施した			○	○
標準に加え、上位及び下位の成績率も適用			○	○
標準に加え、上位の成績率も適用				
標準に加え、下位の成績率も適用				
標準の成績率のみ適用				
ロ 人事評価を実施していない	○	○		

(2) 退職手当(平成28年4月1日現在)

大 崎 町			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	20.45 月分	27.41 月分	勤続20年	20.45 月分	25.56 月分
勤続25年	29.15 月分	34.58 月分	勤続25年	29.15 月分	34.58 月分
勤続35年	41.33 月分	49.59 月分	勤続35年	41.33 月分	49.59 月分
最高限度額	49.59 月分	49.59 月分	最高限度額	49.59 月分	49.59 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
・定年前早期退職特例措置(2~45%)			・定年前早期退職特例措置(2~45%)		
(自己都合)		(応募認定・定年)	(自己都合)		(応募認定・定年)
1人当たり平均支給額	- 千円	23,118 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成27年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当(平成28年4月1日現在)

支給実績(27年度決算)		-		千円
支給職員1人当たり平均支給年額(27年度決算)		-		円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)	
-	- %	- 人	-	
地域手当補正後ラスパイレス指数				
(ラスパイレス指数)				

(注) 地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。

(補正前のラスパイレス指数×(1+当該団体の地域手当支給率)/(1+国の指定基準に基づく地域手当支給率)により算出。)

(4) 特殊勤務手当(平成28年4月1日現在)

支給実績(27年度決算)		-		千円
支給職員1人当たり平均支給年額(27年度決算)		-		円
職員全体に占める手当支給職員の割合(27年度)		-		%
手当の種類(手当数)		-		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績(24年度決算)	左記職員に対する支給単価
-	-	-	-	-

(5) 時間外勤務手当

支給実績(27年度決算)	9,570 千円
職員1人当たり平均支給年額(27年度決算)	81 千円
支給実績(26年度決算)	14,136 千円
職員1人当たり平均支給年額(26年度決算)	102 千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(○年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当(平成28年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(27年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(27年度決算)
扶養手当	1 配偶者 月額 13,000円 2 配偶者以外 6,500円 配偶者がいない場合 11,000円 16歳に達する年度初めから22歳に達する 年度末までの子1人につき 5,000円加算	同じ	—	24,741 千円	268,924 円
住居手当	1 家賃を支払っている職員 家賃の額に応じて支給。 支給限度額:月額27,000円	同じ	—	7,959 千円	241,182 円
通勤手当	1 交通機関利用者 その者の1ヶ月の通勤に要する運賃等の額に 相当する額 支給限度額:月額 55,000円 2 交通用具利用者 通勤距離に応じて支給	同じ	—	3,041 千円	39,179 円
管理職員 特別勤務手当	管理職員が臨時又は緊急の必要その他の公務の 運営の必要により、週休日・祝日・年末年始に勤務 した場合 6,000円以内	同じ	—	千円	円
管理職手当	総務課長:41,000円 その他の課長等:33,000円	—	—	5,244 千円	403,385 円

5 特別職の報酬等の状況（平成28年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額	等
給料	町 長	694,800円（減額前 772,000円）	(参考)類似団体における最高/最低額	
	副 町 長	582,350円（減額前 613,000円）	794,700 円/	494,900 円
報酬	議 長	308,800円	326,000 円/	199,000 円
	副 議 長	254,800円	269,000 円/	171,000 円
	議 員	231,600円	250,000 円/	160,000 円
期末手当	町 長	(平成27年度支給割合)		
	副 町 長	3.15月分 (15%加算措置あり)		
	議 長	(平成27年度支給割合)		
退職手当	副 議 長	3.15月分		
	議 員	(15%加算措置あり)		
	町 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
副 町 長	772,000円×勤続年数×500/100	15,440,000 円	任期毎	
	613,000円×勤続年数×280/100	6,865,600 円	任期毎	

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

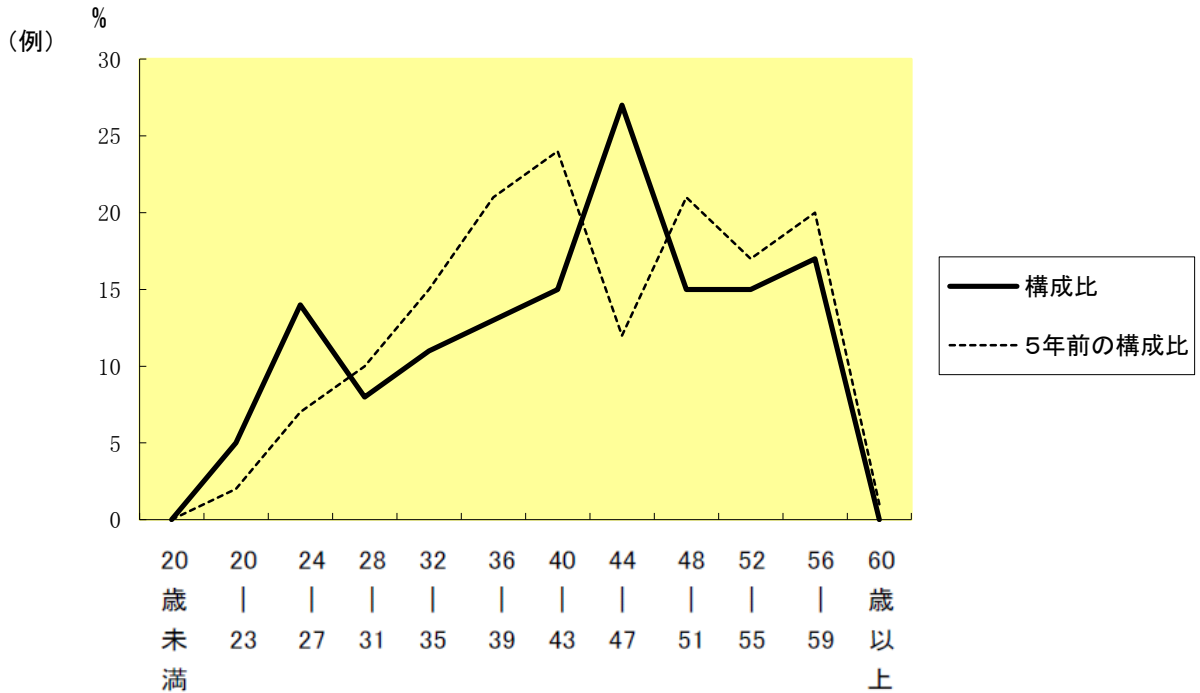
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		平成27年	平成28年			
普通会計部門	議会	3	3	0	異動不補充	
	総務	34	33	-1		
	税務	12	12	0		
	農林水産	28	26	-2		退職不補充
	商工	2	3	1		商工観光業務の充実
	土木	9	9	0		
	民生	9	9	0		
	衛生	5	8	3	健康増進対策のための保健師の採用	
	計	102	103	1	<参考> 人口1万人当たり職員数 74.21 人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 94.57人)	
	教育部門	23	22	-1	異動不補充	
小 計	125	125	0	<参考> 人口1万人当たり職員数 90.06 人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 111.42人)		
公営企業等部門	水道	5	5	0	県後期高齢者医療広域連合への派遣職員	
	下水道	2	2	0		
	その他	7	8	1		
	小 計	14	15	1		
合 計		139	140	1	<参考> 人口1万人当たり職員数 100.87 人	
		[222]	[222]	[0]		

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
 2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成28年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	0人	5人	14人	8人	11人	13人	15人	27人	15人	15人	17人	0人	140人

(3) 職員数の推移

(単位:人・%)

部門別	23年	24年	25年	26年	27年	28年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	108	105	107	106	102	103	△ 5 (△4.6%)
教育	28	27	26	24	23	22	△ 6 (△21.4%)
消防	-	-	-	-	-	-	-
普通会計計	136	132	133	130	125	125	△ 11 (△8.1%)
公営企業等会計計	14	14	12	12	14	15	1 (7.1%)
総合計	150	146	145	142	139	140	△ 10 (△6.7%)

(注)1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 大崎町水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 26年度の総費用に占める 職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
27年度	178,812	46,385	26,964	15.1	15.2

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費 千円を含まない。

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
27年度	5	18,142	1,733	7,089	26,964	5,393	6,190

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、27年4月1日現在の人数である。

イ 特記事項

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（平成28年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
大崎町	41.2 歳	332,500 円	449,000 円
団体平均	44.7 歳	346,797 円	514,785 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

大 崎 町 水 道 事 業		大 崎 町 (一般行政職)	
1人当たり平均支給額(27年度)		1人当たり平均支給額(27年度)	
1,409 千円		1,481 千円	
(27年度支給割合)		(27年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.60 月分	1.60 月分	2.60 月分	1.60 月分
(-)月分	(-)月分	(-)月分	(-)月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	
・役職加算5～15%		・役職加算5～15%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(平成28年4月1日現在)

大崎町水道事業			大崎町(一般行政職)		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	20.45 月分	27.41 月分	勤続20年	20.45 月分	27.41 月分
勤続25年	29.15 月分	34.58 月分	勤続25年	29.15 月分	34.58 月分
勤続35年	41.33 月分	49.59 月分	勤続35年	41.33 月分	49.59 月分
最高限度額	49.59 月分	49.59 月分	最高限度額	49.59 月分	49.59 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
・定年前早期退職特例措置(2~20%)			・定年前早期退職特例措置(2~20%)		
(自己都合)		(応募認定・定年)	(自己都合)		(応募認定・定年)
1人当たり平均支給額	— 千円	— 千円	1人当たり平均支給額	— 千円	23,118 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成27年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当(平成28年4月1日現在)

支給実績(27年度決算)		— 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(27年度決算)		— 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
—	— %	— 人	— %

エ 特殊勤務手当(平成28年4月1日現在)

支給実績(27年度決算)		— 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(27年度決算)		— 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(27年度)		— %		
手当の種類(手当数)		—		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績(24年度決算)	左記職員に対する支給単価
—	—	—	—	—

オ 時間外勤務手当

支給実績(27年度決算)	749 千円
職員1人当たり平均支給年額(27年度決算)	187 千円
支給実績(26年度決算)	658 千円
職員1人当たり平均支給年額(26年度決算)	165 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

- 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。
- 2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(〇年決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（平成28年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政職 の制度と異 なる内容	支給実績 (27年度決算)	支給職員1人当 り平均支給年額 (27年度決算)
扶養手当	1 配偶者 月額 13,000円 2 配偶者以外 6,500円 配偶者がいない場合 11,000円 16歳に達する年度初めから22歳に達する 年度末までの子1人につき 5,000円加算	同じ	—	432 千円	144,000 円
住居手当	1 家賃を支払っている職員 家賃の額に応じて支給。 支給限度額:月額27,000円	同じ	—	116 千円	116,000 円
通勤手当	1 交通機関利用者 その者の1ヶ月の通勤に要する運賃等の額に 相当する額 支給限度額:月額 55,000円 2 交通用具利用者 通勤距離に応じて支給	同じ	—	55 千円	28,400 円
管理職手当	課長:33,000円	同じ	—	396 千円	396,000 円